

鳥取市創生総合戦略 施策評価一覧表

☆1 総合企画委員による外部評価について

- ・20名の委員をひとづくり7名、しごとづくり6名、まちづくり7名に分け、評価を実施。※担当以外の分野に評価をいただいた方も有り。
- ・内部評価の結果等を踏まえ、A～Dで施策を評価。特に関心のある施策があれば、担当分野に関わらず、評価や「特記事項」欄へご意見を記入いただいている。
- ・評価は、最も多い評価を評価結果として採用。なお、評価結果が同数の場合は、低い評価結果を採用している。

<H29委員評価区分>

評価区分	評価の内容
A	計画以上に進捗しており、十分評価できる。今後も継続して施策の推進に努めてほしい。
B	ほぼ計画通りに進捗しており、一定の評価はできる。今後も計画以上の進捗に向け施策の推進に努めてほしい。
C	目標をやや下回る要因の分析を要する。今後の進め方を再度検討する必要がある。
D	目標を大きく下回っており、その要因の分析と施策の見直しが必要である。

☆2 取組状況の概要

- ◆取組は全体として概ね順調である。(既に達成あるいは順調：84%)
- ◆KPIでは、「中核市への移行(No.6)」、「ICTを活用した英語教育実施校数(No.13)」、「県外からの転入・就職者数(No.78)」など42項目で目標を達成。本年度の総合戦略の改訂において、施策内容及びKPIなどの見直しを行う。

☆3 各施策のKPI評価状況(基本目標を除く)

内部評価区分	件数	割合	外部評価区分	件数	割合
①達成	42	39%	A	63	60%
②順調	48	45%	B	29	27%
③やや遅延	8	7%	C	10	9%
④遅延	8	7%	D	2	2%
評価対象外	2	2%	評価対象外	2	2%
合計	108	100%	合計	106	100%

☆4 主な課題と取組方針

- ①出生数の減少、死亡数の増加による人口減少
 - ・合計特殊出生率の低下(1.66(H27年)→1.55(H28年))
 - ・少子化進行の歯止めには至っていないことから、結婚支援施策をより推進するとともに、企業の働き方改革を推進し、子育てしやすい職場環境づくりを進めていくことが必要。
- ②若者定住
 - ・10代・20代の転出超過数は減少傾向(▲567人(H27年)→▲262人(H29年))にあるが、地域や産業を支える若者の流出に歯止めをかけ、若者定着やUJIターンを推進するための更なる取組が必要。
- ③人手不足の解消
 - ・雇用情勢の改善に伴い今後も深刻化が予想される人手不足を解消するため、人材確保、人材育成、生産性向上の一体的推進が必要。

上記課題に対応するための効果的な施策を市民、団体、企業、教育機関などが一体となり、また因幡・但馬麒麟のまち中枢都市圏を構成する各町と連携し取り組んでいく。

1. 基本目標の進捗と評価

具体的な施策			現状	目標	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
ひとづくり	1	合計特殊出生率	1.55 (平成25年)	1.8 (平成32年) 2.07 (平成42年)	未確定 ※県：1.66 (市町村分は12月公表予定)			※平成28年鳥取市の合計特殊出生率1.55	—	現時点で判明してないため評価対象外	
しごとづくり	2	5年間の正規雇用創造目標数	1,203人 (平成26年度)	5,000人以上	2,693人(累計) (H29年度：814人)	達成率約53.9%	③やや遅延	1年当たり5,000人の20%に当たる創造が必要であり、3年目の目標も達成してはいるが、その創造数が年々鈍化している。平成30年度より「鳥取市経済成長プラン」を策定し、施策を進めることとしており、最終の目標達成に向け気を引き締め直していく。	経済雇用・戦略課	B	◆累計目標に対する実績は良いが、単年度状況が次年度以降不安要素である。
しごとづくり	3	5年間の企業誘致数 (補助事業指定企業件数)	20件 (平成26年度)	75件以上	50件(累計)	達成率約67%	②順調	本年度も地域経済の発展や地元企業への波及効果につながる企業を2社誘致することができた。 また、近年誘致した企業の操業開始や地元製造業の労働生産性向上に向けた積極的な投資により、積極的に補助事業を活用されている。 今後も、経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。	企業立地・支援課	B	◆進出企業と地元企業との交流促進が必要と思います。
まちづくり	4	移住定住者数	200世帯351人 (平成26年度)	1,100世帯2,000人以上	668世帯1,001人	達成率約50%	③やや遅延	引き続き、大都市圏での移住希望者獲得や、相談対応のスピード化を図るため、「首都圏・関西圏移住定住相談員」を配置する。 また、平成30年度から地域振興課の移住定住専任相談員が就職相談にも対応し、相談対応のスピード化、ワンストップ化を図る。	地域振興課	B	◆定住された方から、より動機付けとなる提案を頂くようにすると良い。

まちづくり	5	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数	289万人 (平成26年)	320万人	8月上旬ごろ、県より発表予定			観光戦略課	現時点で判明していないため評価対象外	
	6	中核市への移行	—	平成30年4月、中核市への移行	<ul style="list-style-type: none"> ●国(総務省)への申出(平成29年7月25日) ●中核市指定の政令公布(平成29年11月27日) ●鳥取市の中核市移行に関する県・市協議会開催(3回開催) ●鳥取市中核市移行推進本部(1回開催) ●県との事務引継式(平成30年3月27日)移譲事務約2,800事務 ●地域づくり懇談会での概要説明や関係団体等への説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ●国(総務省)への申出、県との協議、市議会での議決など法的な手続を実施 ●パンフレット、懸垂幕等、CATV、関係団体説明会等による広報・情報提供も充実 	①達成	中核市移行に向けた国・県への手続きを進めるとともに、円滑な移行に向けて、県・市間の詳細な事務調整や市民・事業者等への情報提供・広報も継続して行い、円滑な中核市移行を目指す。(平成30年4月1日:中核市移行記念式典開催)	中核市推進局(総務課)	A

I 次世代の鳥取市を担う'ひとづくり'の施策の進捗と評価

(1) 教育の充実・郷土愛の醸成

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
郷土愛を育む教育の推進	7	まちづくり協議会等のコミュニティ活動を通じた「協働」の取組による人材の育成	協働事業件数:128件 (H25実績)	協働事業件数:175件	協働事業件数:143件	達成率約82%	②順調	達成率は順調に伸びている。本市の制度や支援のあり方が、より地域の実情に即したものとなり、市民と行政との協働のまちづくりが前進するよう、今後も継続して取り組む。	協働推進課	A	
	8		—	まちづくり協議会事業推進に係る参加者:150人	まちづくり協議会事業推進に係る研修参加者:144人	達成率約96%	②順調	達成率は順調に伸びており、今年度は地域活動に取り組む専門家を招いた講演とワークショップを開催したところ、参加者に好評価を得た。今後も情勢にあった研修テーマを設定し、継続して取り組む。	協働推進課	A	◆ワークショップのような参加型の研修会で新しい人材(幅広い年代)を増やしてほしい。
	9	結婚や家族をもつことの素晴らしさを学ぶ妊娠・出産・子育てに対する教育の実践	—	実施中学校数:17校	実施中学校数:17校	達成率100%	①達成	全中学校で保育体験活動等を実施済。今後も取組を継続。	学校教育課	A	◆LGBT或いは不妊治療を実施しても子どもを授からない方々に配慮する内容も加えるべきではないか。 ◆命の大切さや男女の性の差や特性を知ることを教えてほしい。 ◆コミュニケーションをとり、共に育つことを目指してほしい。
	10	鳥取市モデルの小中学校兼務教員の配置による「ふるさとを思い、志をもつ子」の育成をめざした特色ある中学校区の創造に向けた取組	アンケート肯定評価割合 小学校5~6年:90%(H26実績)	アンケート肯定評価割合 小学校5~6年:95%	「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う児童の割合(小学校):91.1%	達成率約96%	②順調	課題が複雑化する昨今の状況を踏まえると、学校と地域の協力、幼・小・中の連携は今後一層重要になる。本市の重点施策でもあり、一層の拡充を考えている。	学校教育課	A	◆保育園も含んでほしい。
	11	同上	アンケート肯定評価割合 中学校1~3年:85%(H26実績)	アンケート肯定評価割合 中学校1~3年:90%	「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う生徒の割合(中学校):87.9%	達成率約97%	②順調	課題が複雑化する昨今の状況を踏まえると、学校と地域の協力、幼・小・中の連携は今後一層重要になる。本市の重点施策でもあり、一層の拡充を考えている。	学校教育課	A	◆母校愛が育まれる施策となるよう期待する。
	12	小中学校、地区公民館等における山陰海岸ジオパークを生かした出前講座、学習会等の支援	出前講座・現地研修参加者数:7,274人 (H26実績)	出前講座・現地研修参加者数:10,000人	出前講座・現地研修参加者:10,030人	達成率約100%	①達成	出前講座、現地研修への参加者数は年々増加している。市民をはじめ多くの方々にジオパークについて学習していただいているが、今後は学習内容の質をより良くしていく必要がある。	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	A	◆ワークショップなど参加型の講座を積極的に行ってほしい。
次世代を見据えた特色ある教育の推進	13	次世代を見据えた地域創造学校やICTの活用、英語教育の推進	実施小中学校数:6校 (H26実績)	実施小中学校数:10校→地域創造学校運営協議会(コミュニティ・スクール)設置校:58校(H30)	実施小・中校数:27校	達成率約270%	①達成	コミュニティ・スクールについては、モデル校を置いて導入を推進してきたことにより多くの学校がコミュニティ・スクールに移行した。また、小学校英語の教科化を踏まえ、ICTを活用するなど取り組みをますます拡充する必要があると考えている。KPI達成のため次年度より見直しを行う。	学校教育課	A	◆コミュニティ・スクールを全市で行うように希望する。 ◆小学校英語の実施について、教職員の研修の実施を希望する。

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
次世代を見据えた特色ある教育の推進	14		—	実施中学校区数: 3校	①H29: 青谷小、福部未来学園小で実施。	①達成率約66%	②順調	H30年度より、市内小学校全校で英語授業を先行実施するため、H30年度より本取組目標を変更し中学生の海外派遣の取り組み内容に絞り、英語等に特化したモデル校設置は廃止とする。	学校教育課	B	
	15	グローバル人材の育成に向けた英語等に特化したモデル校の設置及び中学生の海外派遣	—	中学生派遣人数: 20人	中学生派遣人数: 20人	達成率100%	①達成	本事業に参加した中学生にとって、言葉・文化・民族が異なってもお互いを尊重し合うことの素晴らしさ、相手のことを考えて思いやりの気持ち、積極的にコミュニケーションをとることの大切さなどを学ぶ経験は、大きく成長するための貴重な契機となった。引き続き、さらに実効性のあるものとなるように工夫し、これからの鳥取を担う子どもたちが、この学びの経験を生かし、夢や希望を持って成長できる取組にしていきたいと考える。	教育総務課	A	◆中学校を卒業後も先輩として研修フォローをお願いしてはどうか。
	16	市内の大学や企業と連携した学卒者の雇用創出と市内就職率の向上	鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数: 103名 (H24~26平均)	鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数: 540名以上 (5か年累計)	鳥取大学 (114人) 公立鳥取環境大学 (18人) 市内就職者数: 132人 累計: 390人	達成率約72%	②順調	◆公立鳥取環境大学については、設置者として、大学に対する第2期中期目標 (H30~36年度) において県内就職率の目標を30%としており、市としても地元企業・圏域自治体とともに連携した取組を進めていくこととしている。 ◆鳥取大学COC+事業において、県内就職率の最終目標を44.3% (H31) としており、産学官連携により引き続き人材確保推進事業などに取り組むこととしている。	政策企画課 経済・雇用戦略課	A	◆県内就職者の就職後の希望等、声を反映させてはどうか。 ◆環境大の県内就職率が低く、取り組みの成果が出ていない。 ◆鳥取大学で教職養成が島根大学へ移ったことが、県内就職率が低いことになっていると思う。 ◆大企業志向が高まる中、学生のみならず保護者に対しても県内就職が地方創生につながる事など伝えてほしい。
	17	看護学生を対象とした支援制度の創設等による看護師の市内医療機関等への就職支援	—	鳥取市医療看護専門学校卒業生の70%の市内医療機関等への就職	卒業生71名 就職希望者70名 市内就職51名 就職希望者の市内就職率 72.9%	達成率約104%	①達成	学生が、看護実習を受けた病院に就職を希望することがあることから、本市の看護職員実習指導者養成支援事業の継続により、実習病院の受入体制を整備することで効果が期待できると考える。	保健医療福祉連携課	A	

(2) 結婚・出産・子育て支援

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
新たな出会いの創出と結婚支援	18	「すごい！鳥取市婚活サポートセンター」やまちづくり団体による出会い創出から結婚に至るトータルサポートの実施	—	成婚数：60組	成婚数：11組	達成率約18%	④遅延	事業参加者のアンケート分析を行い、ニーズに合った出会いの場の提供の充実及びフォローアップの実施方法の見直しを図る。	政策企画課	B	◆東部圏域での取組視点も必要と思われる。 ◆成婚につながらない理由を分析し、問題を解決するようお願いしたい。
妊娠・出産への包括的支援	19	妊産婦等の支援ニーズに応じた ・全妊産婦の相談 ・妊産婦の支援(訪問含む) ・乳児一時預かり ・母子ショートステイ ・産後デイサービスの開設	妊産婦相談率:100%	妊産婦相談率:100%	妊婦の相談割合：97%	達成率97%	②順調	妊娠期に会い、妊婦の不安、悩みを受け止め、相談に応じることで継続した支援の出発点とすることができる。今後も適切で継続した支援を実施するために事業を継続する。	中央保健センター	A	◆来所しない妊婦にコンタクトを必ず取るようお願いしたい。(塚田)
	20		妊産婦の支援:全妊産婦の2割(H26実績)	妊産婦の支援:全妊産婦の2割	妊産婦の支援：全妊産婦の28.2%	支援を必要とする妊産婦の支援率：100%	①達成	妊娠期から、支援が必要な方を把握し、新生児期や乳幼児期の子どもを持つ家庭へのサポートを効率的かつ確実に実施(訪問、電話連絡)するために今後も事業を継続する。	中央保健センター	A	
	21		乳児一時預かり:20件(H26実績)	乳児一時預かり:60件	乳児一時預かり件数：60件	達成率100%	①達成	出産後、家族等から十分に援助が得られない方にとって、育児は不安が大きく負担が増大することが懸念される。今後も、産婦の育児不安の解消や心身の安定を図るための取り組みを一層進めていく。	こども家庭相談センター	A	
	22		母子ショートステイ:1組(H26実績)	母子ショートステイ:6組	母子ショートステイ利用組数：10組	達成率約166%	①達成	出産後、家族等から十分に援助が得られない方にとって、育児は不安が大きく負担が増大することが懸念される。今後も、産婦の育児不安の解消や心身の安定を図るための取り組みを一層進めていく。	こども家庭相談センター	A	

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
妊娠・出産への包括的支援	23	・産後デイサービスの開設	—	産後デイサービスの開設：1か所⇒2か所	産後デイサービスの開設：2か所(18件)	達成率100%	①達成	出産後、家族等から十分に援助が得られない方にとって、育児は不安が大きく負担が増大することが懸念される。今後も、産婦の育児不安の解消や心身の安定を図るための取り組みを一層進めていく。KPI達成のため見直しを行う。（1か所⇒2か所）	こども家庭相談センター	A	
	24	不妊治療及び不育症治療等の治療費一部助成	特定不妊治療助成対象者:176人(H26実績)	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	特定不妊治療費助成実人員：208人	要件を満たす申請者への助成率：100%	②順調	少子化対策の一環として、市民が安心して子どもを産める環境づくりは継続的に必要である。	中央保健センター	A	
	25		一般不妊治療助成対象者:69人(H26実績)	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	一般不妊治療費助成実人員：100人	要件を満たす申請者への助成率：100%	②順調	市民が安心して子どもを産み育てる環境を確保するために継続実施する。	中央保健センター	A	
	26		—	治療費助成を継続し、子どもを産み育てる環境づくりを進めます。	不育治療等費助成実人員：7人	要件を満たす申請者への助成率：100%	②順調	今後とも子どもを産み育てるための経済的負担の軽減を図ることを目的として、継続して実施していく。	中央保健センター	A	
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	27	駅南庁舎への保健所設置を踏まえた保健医療、健康子育て機能と連携した総合支援拠点の形成	—	駅南庁舎整備	平成30年度実施設計の受託課が建築住宅課に決定。	—	②順調	引き続き設置準備を進める。	保健医療福祉連携課	A	
	28	待機児童ゼロの継続を見据えた民間参入による地域型保育園の開園	地域型保育園開園数:2園(H26までの実績)	地域型保育園開園数:6園(5か年累計)	地域型保育園開園数：4園 合計：8園(外1園休園)	達成率約133%	①達成	保育士の処遇改善については、国の制度としても公定価格上の加算の創設等が行われている。本市としても今後は、保育の必要量を勘案しながら、保育士確保等により園児の受け入れ体制を整えていく。	こども家庭課	A	◆保育士の処遇改善を図り保育士確保が重要。 ◆保育士の待遇改善が必要。 ◆保育者の待遇向上と資質の向上はセットと考え、対応してほしい。
	29	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	放課後児童クラブ数:47(H26までの実績)	放課後児童クラブ数:57	児童クラブ設置数：56箇所	達成率約98%	②順調	高学年を含めた授業終了後の児童預かり要望は依然多く、適切な遊び及び生活の場を与える放課後児童クラブの役割は大きい。今後入級児童の増加に伴う開設場所確保は急務であり、適宜、小学校、保護者会等と分割・拡充協議を行うことで、事業を継続していく必要がある。	学校教育課	A	◆高学年を含めた児童の要望は多くなるが、現状はスペースが狭いし、指導者不足等課題が多くあると思う。各クラブの環境を良くしてほしい。 ◆各地域にあった柔軟な対応を望む。

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員		
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項	
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	30	放課後児童クラブ・放課後子ども教室による児童の健全な発達の促進	放課後子ども教室数:3 (H26までの実績)	放課後子ども教室数:3	放課後子ども教室設置数:3箇所	達成率100%	①達成	現在開設している校区で継続して開設すると共に、放課後児童対策事業が未実施の校区で、必要性や地域性を考慮し開設を検討する。また、放課後児童クラブと連携した子ども教室を検討する。	学校教育課	A		
	31		—	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の連携型または一体型サービス実施箇所数:3か所	放課後児童クラブ・放課後子ども教室連携型設置数:1箇所	達成率約33% (事業開始2年目)	③やや遅延	継続して放課後児童クラブと連携した子ども教室を検討する。	学校教育課	B		
	32	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	利用者延べ延長保育:77,347人 (H26実績)	延長保育・一時預かり保護者が希望する児童の受入に対応したサービスの提供を行います。	利用者延べ延長保育:98,700人			②順調	仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。目標値に対しては実績は下回っているものの延長保育を希望する者の受け入れはできている。	こども家庭課	A	
	33		利用者延べ一時預かり:4,603人 (H26実績)	延長保育・一時預かり保護者が希望する児童の受入に対応したサービスの提供を行います。	一時預かり利用人数:4,819人			②順調	仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。	こども家庭課	A	
	34		利用者延べ休日保育:381人 (H26実績)	休日保育:450人	休日保育利用人数:903人	達成率等200%		①達成	仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。	こども家庭課	A	
	35		利用者延べ病児病後児保育:1,561人 (H26実績)	病児病後児保育:3,100人	病児・病後児保育利用人数:2,635人	達成率約85%		②順調	子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組んでいく。今後、中枢連携都市圏の取り組みとして近隣町との連携による相互利用等も検討していきたい。	こども家庭課	A	
	36		ショートステイ延べ日数:631日 (H26実績)	ショートステイ延べ日数:700日	ショートステイ延べ日数:717日	達成率約102%		①達成	保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、これまでの制度を継続するとともに、多様化する利用者のニーズに合わせた制度について検討を行っていく。	こども家庭相談センター	A	
	37		トワイライトステイ延べ日数:103日 (H26実績)	トワイライトステイ延べ日数:150日⇒200日	トワイライトステイ延べ日数:218日	達成率約109%		①達成	保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、これまでの制度を継続するとともに、多様化する利用者のニーズに合わせた制度について検討を行っていく。KPI達成のため見直しを行う。 (150日⇒200日)	こども家庭相談センター	A	◆柔軟な対応を望む。

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
待機児童ゼロの継続と子育てサービスの充実	38	病児・病後児保育、保護者疾病時等の児童の生活支援及び保護者の勤務に対応した保育の実施	—	児童の日中一時預かり延べ日数：50日⇒100日	平日日帰りステイ 延べ日数 108日	達成率108%	①達成	保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、これまでの制度を継続するとともに、多様化する利用者のニーズに合わせた制度について検討を行っていく。KPI達成のため見直しを行う。 (50日⇒100日)	こども家庭相談センター	A	
	39	子育て世帯の保育料の軽減	第3子以降保育料:1/3	第3子以降保育料:無料	第3子以降保育料:無料		①達成	継続実施する。	こども家庭課	A	
	40		同時在園の2人目保育料:1/2 (H27.4月)	同時在園の2人目保育料:1/5	同時在園の2人目保育料:1/5		①達成	継続実施する。	こども家庭課	A	
	41	小児特別医療費助成の18歳までの実施	対象年齢：中学生(15歳年度末) 対象者：29,727人 (H27.3月)	対象年齢：18歳（年度末） 対象者：35,331人	対象者の年齢（上限）:18歳	達成率100%	①達成	医療機関窓口で支払う負担が少額になることにより医療費への意識が薄くなりがちなことから、引き続き適正受診に対する啓発（ジェネリック医薬品利用促進等）と併せて事業を進めていく必要がある。	保険年金課	A	◆引き続き、事業推進すべき。
仕事と生活の調和の推進	42	再就職支援のための職場復帰・キャリアアップ研修の開催	再就職雇用人数：6人 (H26実績)	再就職雇用人数：50人⇒130人 (H30)	再就職雇用人数：84人 (平成29年度：57人)	達成率約168%	①達成	5年分の目標は3年で達成することができたため、引き続き積極的に再就職支援の取組を進めることを前提に、目標の見直しを進める。KPI達成のため次年度より見直しを行う。 (50人⇒130人)	経済・雇用戦略課	A	
	43	ワーク・ライフ・マネジメントセミナーの開催と広報啓発による更なる考え方の普及促進	—	参加事業所数:50社以上⇒60社以上 (H30)	参加事業所数：58社	達成率約116%	①達成	KPI達成のため次年度より見直しを行う。 (50社以上⇒60社以上)	経済・雇用戦略課	A	

Ⅱ 誰もが活躍できる 'しごとづくり' の施策の進捗と評価

(1) 地域経済の再生と産業の底上げ

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
成長産業の振興	44	電力の開発支援及び小売を実践する市出資会社の設立等によるエネルギーの地産地消の推進	—	実施事業:10件⇒15件	実施事業:12件(平成29年度:1件)	達成率80%	②順調	環境・エネルギー関連ビジネスは「低炭素」から「脱炭素」へと世界規模で急速・急激に変化しており、再生可能エネルギー需要や関連産業の取り込みに向けて引き続き取り組む。	経済・雇用戦略課	B	◆エコ重視の政策が必要 ◆目標を上方修正して、さらに再生可能エネルギーの推進に取り組んでほしい。
	45	特産品のブランド化・高付加価値化の推進と新たな加工食品開発など食品加工産業の育成	支援事業者:5件(H28実績)	支援事業者:30件(5か年累計)	支援事業者:20件(H29:8件)	達成率約67%	②順調	市場のニーズを把握したうえで、事業者の方向性を見極め、補助事業を継続していく。	経済・雇用戦略課	B	◆県外依存から脱却し地産地消の徹底を推進する為に拡充する必要がある。 ◆事業が自立したと判断する検証方法と達成目標年限をどう設定するのか。
	46	環日本海諸国の友好都市と地元企業との貿易相談、海外企業とのマッチング等の支援及び留学生の就職支援、高度外国人材の定着化	マッチング支援件数:10件(H26実績)	マッチング支援件数:400件(5か年累計)	マッチング支援件数:242件(H29:48件)	達成率約61%	②順調	1年当たり平均80件の支援が最終目標の達成には必要だが、支援件数が鈍化してきている。国内市場が縮小していく中で、引き続き産学官が緊密な連携を図り、より多くの企業が海外展開や販路拡大を実現できるよう中核人材の育成などサポート体制を強化していく。	経済・雇用戦略課	B	◆JETROを介して先方の情報をより一層確保すべきと考える。 ◆現状と実績のPRを積極的に頂きたい。 ◆北東アジアをターゲットとした海外展開を産業振興の戦略の一つと位置づけ、積極的な支援をすべき。
工業の振興	47	産業構造の高度化及び雇用の拡大につながる企業誘致等の推進	補助事業指定企業件数:20件(H26実績)	補助事業指定企業件数:75件以上(5か年累計)	補助事業指定企業件数(累計):50件	達成率約67%	②順調	本年度も地域経済の発展や地元企業への波及効果につながる企業を2社誘致することができた。また、近年誘致した企業の操業開始や地元製造業の労働生産性向上に向けた積極的な投資により、積極的に補助事業を活用されている。 今後も、経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。	企業立地・支援課	B	◆誘致企業には地元企業と全く関係を持たない企業ありと聞く。裾野の広い企業誘致を希望する。 ◆企業のワークライフバランスへの取組も強化して頂きたい。
	48	誘致企業とのビジネスマッチングによる地元製造業の成長分野の新規参入及び受注拡大の推進	—	新規受注件数:10件	新規受注件数:0件(累計1件)	達成率10%	④遅延	◆企業支援員を中心として、地元企業を積極的に訪問し情報収集に努め、取引成立(ビジネスマッチング)を促した結果、誘致企業と地元企業との間の取引成立はなかったものの、地元企業間での取引は23件成立した。 ◆誘致企業と地元企業との取引商談の機会は増えていることから、引き続き積極的に企業を訪問し情報収集することで、取引成立につなげたい。	企業立地・支援課	D	◆地元企業の技術レベルが低いのでなかなか難しい問題である。

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
商業・サービス業等の振興	49	商業者等による販売促進、新商品開発、ニーズ調査及び環境整備等の支援	中心市街地新規開業数:27店舗(H26実績)	中心市街地新規開業数:100店舗	中心市街地新規開業数92店 29実績33店	達成率92%	②順調	平成30年度より、リノベーションをからめた起業に対する支援制度を強化することとしており、最終目標の早期達成を目指す。	経済・雇用戦略課	A	◆まだまだシャッターストアが目につく。元店主への教育が必要。 ◆起業に意欲的な若者がUターンできる環境整備をすべき。
	50	中小企業等の製品の販路拡大及び技術競争力の向上に向けた各種展示会への参加促進	販路拡大展示会参加企業支援:16社(H26実績)※うち海外出展:5社	販路拡大展示会参加企業支援:85社※うち海外出展:25社(5か年累計)	販路拡大展示会参加企業支援:14社(うち海外出展):2社(累計40社)	達成率約47%	③やや遅延	出展した企業からの報告書によると、取引成立が3社で16件あり、一定の成果を得られている。補助金交付件数はほぼ横ばいであるが、一度出展した企業が翌年も継続して出展したり、別の出展会への出展を検討されるなど、補助金の活用が出展を促すことにつながっている。 今後も継続して補助事業を実施していく。	企業立地・支援課	C	◆出店経験のある企業に固定している。出店を促す教育（プレゼン等）啓蒙が必要。
	51	新たな道の駅整備と既存道の駅の拠点化、特産品開発・販売、観光周遊の強化による雇用創出	道の駅利用者数:874,612人(H23~25平均)	道の駅利用者数:1,500,000人	道の駅利用者数880,181人	達成率約59%	③やや遅延	気高道の駅については、平成31年春のオープンを目指し、事業を推進する。	都市企画課 観光戦略課	B	◆いなば西「気楽里」呼称決定。待ち望まれます。 ◆土日祝日のイベントが少ない。他県の成功している道の駅の視察をしてほしい。
農林水産業の振興	52	6次産業化の取組及び農商工連携による高付加価値加工品の開発・販売と海外輸出の推進	農商工連携マッチング支援事業者:21件(H26までの実績)	農商工連携マッチング支援事業者:125件(5か年累計)	農商工連携マッチング支援事業者:69件(うちH29:23件)	達成率55%	③やや遅延	農商工マッチング事業の中で新事業としてあげている「商品リメイク支援事業」をとおして、既存商品の検証・ブラッシュアップを行い、ニーズに即した商品開発にも力を入れていく。	経済・雇用戦略課	C	◆安心して売る技術が不足している。セールスのやり方の教育が必要。 ◆商品のネーミングに工夫を。 ◆商品のデザイン力が鍵を握る。
	53	6次産業化の取組及び農商工連携による高付加価値加工品の開発・販売と海外輸出の推進	6次産業化取組事例:2件(H26実績)	6次産業化取組事例25件(H28)⇒5件(H30)(行政関与分)	6次産業化取組事例H27~29:2件(H29:1件)	達成率40%	③やや遅延	6次産業化取組事例の件数を、第2期農業振興プランの目標設定に合わせ、KPIを25件⇒5件(行政関与分)に見直しを行った。	農業振興課	C	◆市営各加工施設の専門的技術所持者の早期育成を実施し、普及促進を図る。 ◆各地域全体で6次化に取り組む機運づくりが重要。 ◆若手農学者を対象に研修会開催を。

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	54	鳥取地どり、地域冠米など推進品目の生産拡大と品質向上及び販路拡大・新商品開発	ライスセンター整備数:1件(H26実績)	ライスセンター整備数:1件を維持	ライスセンター整備数:2件(気高・青谷)	達成率200%	①達成	引き続き、維持に向け、計画的な支援に努める。	農業振興課	A	◆引き続き支援を希望します。
	55		鳥取地どり処理出荷羽数:7,000羽(H24~26平均)	鳥取地どり処理出荷羽数:8,000羽	鳥取地どり出荷羽数:7,845羽	達成率約98%	②順調	大阪で開催の商談会への出展や、地元イベントなどへの積極的な出店により販促PRを行った。引き続き、域内外への営業活動を行うとともに、県と連携し、増羽に向けた検討を行う。	農業振興課	A	◆十分知名度がある。 ◆地元へのPRを積極的に行い、ブランド化をすべき。
	56	—	—	推進品目総数:14	推進品目総数:17品目(きぬむすめ、アスパラ、白ねぎ、プロッコリー、ハトムギ、生姜、なす、ほうれん草、トマト、きゅうり、イチゴ、甘長とうがらし、たまねぎ、にんじん、かぼちゃ、小豆、はま茶)	達成率約121%	①達成	国の経営所得安定対策等事業(交付金)の活用による鳥取市が推進する品目を水田フル活用ビジョンに定め、作付推進を図ることができた。	農業振興課	A	
	57	市国際経済発展協議会と連携した ・高値販売の輸出ルート確保 ・輸出専門の農業法人の設立支援 ・県外からの輸出企業の受入支援	—	取引契約社数:10社⇒13社(H30)(5か年累計)	取引契約社数:12社(H29実績:3社)	達成率120%	①達成	今後は、農林畜産業を起点に、産業間・地域間の垣根を超え、自由で新しい発想による新たな価値を付与し、高価格で取引される商品やサービスを生み出す6次産業化の取組を地域商社などの組織を活用して加速させる必要がある。圏域内外の連携で高付加価値化した製品・加工品を発展協議会の体制も活用しながら海外展開・販路拡大していく。KPI達成のため次年度より見直しを行う。(10社⇒13社)	経済・雇用戦略課 農業振興課	A	

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
農林水産業の振興	58	農産物を活用し商品開発・確保を行う企業と大規模農家・JA等とのマッチングの実現	—	大手企業とのマッチング件数: 3件⇒5件（H30） （5か年累計）	大手企業等とのマッチング件数: 3件 （H29：1件大手スーパー）	達成率100%	②順調	域外への流通形態の検討や一次加工施設やコールドチェーンの整備など、総合的な産地化を推進していく必要があり、企業の農業参入や農地の集約化による効率的な農業経営を確立させていく。 KPI達成のため次年度より見直しを行う。（3件⇒5件）	農業振興課	A	
	59	有害鳥獣の適切な個体数管理やジビエ肉の利活用体制の強化	狩猟者登録数:407人 （H26までの実績）	狩猟者登録数: 420人⇒500人（H30）	狩猟者登録数：473人	達成率約112%	①達成	◆被害、捕獲頭数とも前年度を大きく下回っているものの、対策の検討（侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率のアップ）を行い、被害防止を図る。 ◆狩猟者不在地域や、市街地での出没等へは鳥獣被害対策実施隊による捕獲を図る。 ◆ジビエ肉の利活用は、距離的制限などもあり、今後も検討を継続。 ◆県の制度も活用し、若手狩猟者の育成を図る。 KPI達成のため次年度より見直しを行う。（420人⇒500人）	農業振興課	A	◆被害防止策の継続と合わせて、頭数そのものの削減策を追加してはどうか。 ◆ジビエ肉を販売するスーパー・商店を増やす。
	60		二ホンジカ捕獲頭数:700頭 （H26実績）	二ホンジカ捕獲頭数:800頭	二ホンジカ捕獲頭数: 1,021頭 指定管理: 369頭 有害捕獲: 652頭	達成率約127%	①達成	◆対策の検討（侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率のアップ）を行い、被害防止を図る。 ◆捕獲講習会等により、捕獲技術の向上を図るとともに、指定管理鳥獣捕獲等制度を活用し、更なる個体数調整を図る。	農業振興課	A	◆捕獲頭数の目標達成理由の一つに生息頭数の増加があるのではないかと。
	61,62	バイオマス燃料等に活用できる木材素材搬出量の増加と雇用の創出	木材素材搬出量:38,000m ³ （H26実績）	雇用創出数:6人 木材素材搬出量:55,000m ³	雇用創出数8人 木材素材搬出量: 46,470m ³	・雇用創出数 達成率約133% ・木材搬出量 達成率約84%	・雇用 ①達成 ・木材 ②順調	間伐材搬出量の増加に伴い、林業従事者の雇用が増加したものとする。 また、三洋製紙バイオマス発電プラントが平成29年1月本格活動し、今後は更なる木材素材搬出量の増加が必要となる。	林務水産課	A	

(2) 人材の確保と育成協会

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材育成・確保の推進	63	商工会議所等と連携した起業家に対する基金制度の創設	—	セミナー参加者：150人 (5か年累計)	参加者117人 29実績37人	達成率78%	②順調	平成30年度に起業・創業を支援するファンドを組成することとしており、具体的な支援をもってセミナー参加の勧奨を強めていく。	経済・雇用戦略課	B	◆早急にファンド設立してください。 ◆参加者のその後の状況はどうか？ (フォローなど)
	64	進学者等の市内就職情報を配信するサポート制度の構築	—	サポート制度登録者数：700人	サポート制度登録者数：110人 (30.3.31現在)	達成率等15.7%	④遅延	現在、鳥取市のホームページで、地元の企業の魅力と就職情報発信を行うサイトなどの紹介を行っている。 今後も様々な媒体を活用して就職情報を発信するとともに、効果的な発信方法について調査・研究を行っていく。 なお、本事業は管理番号75と一体的な事業であり、平成30年度より管理番号75に統合し、適正な進捗管理を行う。	秘書課広報室	C	◆打って出る魅力PRをすること。待ちでは始まらない。 ◆登録者より、登録のメリットと情報発信の手法を再検証すべきではないか。 ◆SNSの活用の進捗を教えてください。
	65	市内企業への就職希望者に対する奨励金等の支給	参加者数:356人 (H28実績)	参加者数:600人	参加者数:556人	達成率約93%	②順調	鳥取県東部の未実施校へ声掛けし参加を促した結果、新たに2校が参加し全7校で実施した。また、参加できる対象者を2年生から全学年へ拡大した。今後も参加校及び参加企業の拡大を図ることを前提にKPIの上方修正を行う。	経済・雇用戦略課	A	◆キャリア教育の一貫として中学生の見学会は如何？
	66	伝統工芸技術の伝承を目的とした後継者の受入を行う事業者と研修者への支援	後継者:4人 (H26実績)	後継者:10人 (5か年累計)	後継者:6人	達成率60%	②順調	平成29年度は新たな後継者の掘り起こしが十分でなかった。県外への周知の仕方が課題である。	経済・雇用戦略課	B	◆暮らしやすい、住み良い鳥取市をよりPRすることが望ましい。 ◆地元だけでなく、全国規模で後継者探しを。ネットでPRしてはどうか。
	67	大学生の地区公民館配置など若い感性を取り入れた市民参画活動の積極的な推進	—	地区公民館等のまちづくり事業に参画する大学生等の受入数:10人	地区公民館におけるまちづくり事業に参加した若者の受入数：18人	達成率180%	①達成	目標を達成できた。引き続き、地区公民館、鳥取大学や公立環境大学と連携しながら、若者（大学生等）がまちづくり活動や地域貢献活動に気軽に参画できるよう継続して取り組む。	協働推進課	A	
	68	市シルバー人材センターの運営支援による高齢者の就業機会の確保と雇用の拡大	市シルバー人材センター会員数:724人 (H26までの実績)	市シルバー人材センター会員数:770人	シルバー人材センター会員数：786人	達成率約102%	①達成	平成30年度はシルバー派遣事業の強化を図るため、専任職員1名増員できるよう補助の見直しを図っており、平成29年度に最終目標を達成したこともあり、目標を上方修正する。KPI達成のため次年度より見直しを行う。	経済・雇用戦略課	A	◆シルバー人材センターは、今後さらに重要な役割を担う。運営補助や仕事の開拓などで行政も積極的に関与すべき。

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材育成・確保の推進	69	IT関連をはじめとする事業者向けセミナー、求職者向け人材育成研修の実施による「鳥取みらい雇用創造ぶん」の推進	—	事業実施による地域雇用創造数:252人	事業実施による地域雇用創造数:163人 (H29実績:23人)	達成率約65%	②順調	平成29年度をもって、鳥取みらい雇用創造ぶんに基づくセミナーや研修が終了となる。平成29年度の実績は、今後のアンケート調査により増加する可能性があるが、評価管理はこれをもって完了とする。	経済・雇用戦略課	B	◆ITに関して企業間格差が見受けられる。トップの教育も必要。
新規創業・就農等の充実	70	クラウドファンディング、創業チャレンジサポートなど起業のまち「鳥取」創造プロジェクトの推進	創業件数(H26実績):65件 (市関与分)	創業件数:500件 (5か年累計)	創業件数302 H27実績:125件 H28実績:89件 H29実績:88件	達成率約60%	②順調	引き続き、地域の地域全体における起業に対する機運を高め、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗利活用促進、地元事業者・事業所数の維持等を図る必要があるが、あれもこれも支援ではなく、先駆的・独創的なものに対して重点支援を行う形への見直しを図る。	経済・雇用戦略課	B	◆若者が転入しやすい街、児童の教育軽減等、思い切った施策が必要。
	71	・とっとりふるさと就農舎等を通じた新規就農者の育成確保と就農定住に対する支援 ・生活支援や農地賃借料・家賃の助成 ・機械施設等の整備支援	新規就農者:9人 (H26実績)	新規就農者:15人 (5か年累計)	新規就農者12人 (H29:5人)	達成率80%	②順調	計画達成に向け、引き続き多様な支援を継続していく。	農業振興課	B	◆経済的支援が第一と考えます。 ◆営農サポートに加えて、生活サポートが重要である。 ◆新規就農支援の周知を。特にUターン希望者に行う。 ◆地域の応援を顕彰する制度を整備してはどうか。

Ⅲ にぎわいにあふれ安心して暮らせる 'まちづくり' の施策の進捗と評価

(1) ふるさと・いなか回帰の促進

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	72	定住促進・Uターン相談窓口及び移住定住相談員による相談体制、情報提供の充実等	移住定住者数：200世帯 351人 (H26実績)	移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上	移住定住者数：668世帯1,001人	達成率約50%	③やや遅延	引き続き、大都市圏での移住希望者獲得や、相談対応のスピード化を図るため、「首都圏・関西圏移住定住相談員」を配置する。また、平成30年度から地域振興課の移住定住専任相談員が就職相談にも対応し、相談対応のスピード化、ワンストップ化を図る。	地域振興課	B	◆50%達成率はとても評価出来る。 ◆受け入れる地域の人の意識と協力が大切だと思う。
	73	半農半Xなど里山における多様なライフスタイルの提案	移住定住者数：200世帯 351人 (H26実績)	移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上	668世帯1,001人	達成率約50%	③やや遅延	平成29年度は、就農希望に対し、県と市の関係者が集まって、支援について協議を行った案件があった。翌年度以降も、そういった案件があった場合には協力して支援を行っていききたい。	地域振興課 農業振興課	C	◆半農半Xの間口を広く設けて支援・対応をお願いします。
	74	鳥取市無料職業紹介所によるUJIターン希望の求職者と市内企業とのマッチング支援	鳥取市無料職業紹介所を通じたUJIターン希望求職者の就職率：50% (H28実績)	鳥取市無料職業紹介所を通じたUJIターン希望求職者の就職率：60%以上	鳥取市無料職業紹介所を通じたUJIターン求職者の就職率：25%	達成率約42% (事業開始1年目)	②順調	平成30年度より、地域振興課の移住定住専任相談員でも、就職相談、就職マッチング支援を行うことができる体制へと見直し、ワンストップサービス対応をとることができるようになる。	経済・雇用戦略課	B	◆市内事業者とのマッチングイベントを行ってほしい。 ◆何名が相談に来たうちの25%が就職したのか、人数を教えてください。
	75	Uターン支援登録制度を活用したふるさと回帰希望者への定期的な情報提供	—	登録者数：5,000人	Uターン支援登録制度の登録者数：189人	達成率約3%	④遅延	登録者の増加に向け、新たに関西圏での大学就職説明会への参加、成人式PR、WEB申込みシステムの導入を行ってきたが、思うように登録者が増加しない。3年経過して、KPIの目標値と実績が大きくかけ離れており、KPIが過大と考える。平成30年度にKPIの見直しを行いたい。	地域振興課	D	◆登録者より、登録のメリットと情報発信の手法を再検証すべきではないか。 ◆若者の情報収集の傾向を分析し、効果的なPRをしたほうが良い。 ◆KPIは、どれだけの人に情報がリーチしたか、次のアクションに進んだかが大切ではないか。
	76	ふるさと鳥取市回帰戦略連絡会を通じた官民の情報共有と協働によるふるさと回帰体制の推進	—	官民協働による首都圏等相談会開催：年4回以上	官民協働による首都圏等での相談会の開催：5回	達成率125%	①達成	平成29年度は大阪で構成団体とともに移住相談会を開催したが、集客に苦慮した。また、相談が0件の団体があり、今後はテーマを絞るなどの改善が必要と感じた。	地域振興課	A	◆相談が0件の団体があったのは、事前の説明は充分にしていたのか？

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
人材誘致・ふるさと回帰の充実	77	県及び周辺自治体と連携した関西圏の大学への就業案内・田舎暮らしのPR	—	説明会開催大学数: 6校以上⇒30校以上 (H30)	説明会開催大学数: 24校	達成率400%	①達成	進学で一度市外へ流出した若者や田舎暮らしを志向する若者が、就職を機会に地元へ帰ってくることを誘導していく施策として、引き続き推進する。KPI達成のため次年度より見直しを行う。(6校以上⇒30校以上)	経済・雇用戦略課	A	◆説明会の内容も、さらに魅力あるものに強化して欲しい。 ◆鳥取市の魅力を最大限PRして多くの若者を呼び込んでください。
	78	移住定住相談員と連携した県外在住者への情報発信及び市内大学等への企業PR	県外からの転入・就職者数:10人 (H26実績)	県外からの転入・就職者数: 50人⇒85人 (H30) (5か年累計)	県外からの転入・就職者数: 65人 (H29実績: 17人)	達成率130%	①達成	取引内容について、プッシュ型で情報発信を行った。KPI達成のため次年度より見直しを行う。(50人⇒85人)	経済・雇用戦略課	A	
田舎暮らし環境の充実	79	空き家活用の広報・募集による登録件数の確保	空き家登録件数:19件 (H26までの実績)	空き家登録件数:50件以上 (5か年累計)	空き家登録件数:47件 (うちH29年度新規登録 17件)	達成率94%	②順調	地域振興課での空き家の直接登録業務は終了したため、施策終了とする。	地域振興課	B	◆引き続き、情報提供を継続すると良い。
	80	空き家情報の収集、的確な管理による定住の促進	空き家運営業務受託数:1地域 (H26実績)	空き家運営業務受託数:5地域以上	空き家運営業務受託数:5地域6地区 (河原地域西郷地区、佐治、気高地域逢坂地区・浜村地区、鹿野、青谷の各地域)	達成率100%	①達成	地域での空き家確保は、地域団体や住民の情報網を活用して実施することが適当と判断するため、継続実施する。また、空き家登録のある地域を優先的に移住者に紹介し、空き家の利活用を図っていきたい。	地域振興課	A	
	81	自然の中で田舎暮らしが体験できる施設の充実	お試し体験住宅開設数:8棟 (H26までの実績)	お試し体験住宅開設数:13棟	お試し体験住宅開設数:9棟 (平均稼働率52%)	達成率約70%	②順調	本市への移住を検討する施設として必要な役割を担うため、引き続き未設置地域での物件探しを行う。	地域振興課	B	
	82	移住希望者等の交流拠点となる移住交流情報ガーデンの開設	移住者交流会の開催:1回 (H26実績)	移住者交流会の開催:年4回⇒年9回 (H30)	移住者交流会の開催:9回 (移住者56名参加)	達成率100%	①達成	外部の会場で開催した交流会が好評で、移住者同士の意見交換や今後の交流に繋がる良い会だった。KPI達成のため次年度より見直しを行う。(年4回⇒年9回)	地域振興課	A	
	83	移住定住コンシェルジュによる住まい、子育て、仕事などに関する情報発信	—	住まい、子育て、仕事などに関する相談会を開催: 年12回⇒24回以上 (H30)	住まい、仕事、健康などに関する相談会: 23回開催 (59名参加)	達成率約192%	①達成	外部で開催した交流会では、市の職員や相談員が移住者の声を聞く良い機会でもあった。今後も継続して開催したい。KPI達成のため次年度より見直しを行う。(年12回⇒年24回以上)	地域振興課	A	◆達成率は高いが相談会が0人というのはいかがなものか。 ◆相談内容のフィードバックも評価対象とすべきではないか。

(2) 交流人口の拡大

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員		
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項	
滞在型観光の推進	84	砂の美術館における砂像の制作及び集客イベント、各種環境整備の推進	砂の美術館入館者数:46万人(H26実績) ※第7期展示	砂の美術館入館者数:50万人 (一展示あたり)	砂の美術館入館者数:405千人	達成率81%	②順調	鳥取県中部地震の風評被害による県外からの団体ツアーの減少や鳥取砂丘観光のマスコミ露出の減少等が誘客に影響したのではないかと考える。H30年度は新たな指定管理者と連携し、新たな客層の開拓と市民のリピー率向上にめざし、入館者数の増加に向けた取り組みを推進していく。	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	B	◆砂の美術館や砂像の人気は高いと思う。県外の宣伝が足りないのでは。 ◆地域の住民を飽きさせない仕組み作りをお願いします。 ◆リピー率を上げるほど魅力を感じられない。	
	85	山陰海岸ジオパークを生かしたジオツーリズムの推進及び各ジオサイトの魅力発信、保護・保全活動の推進	ロゴマーク商品造成:33件 (H26までの実績)	ロゴマーク(ブランド)商品造成:100件 (5か年累計)	ロゴマーク(ブランド)商品の造成:110件 (H29:36件)	達成率110%	①達成	引き続き普及啓発に努めるとともに、ジオパーク関連商品のブランド化を目指す必要がある。また、GGNの再認定に向け、山陰海岸ジオパークを活かした取組の強化、保護・保全活動を強力に推進する必要がある、これに合わせ次年度よりKPIの見直しを行う。	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	A	◆造成された商品が地域経済の発展につながるよう、サポートをお願いします。	
	86	山陰海岸ジオパークを生かした観光拠点の整備	-	鳥取砂丘ビジターセンター整備:1件	環境省、鳥取県と運営組織の立ち上げについて協議検討を実施	-	-	②順調	ビジターセンター関連の予算をH30年の6月補正に計上し、早期のビジターセンター運営協議会の立ち上げを目指す。	鳥取砂丘・ジオパーク推進課	A	◆タクシードライバーが観光案内をする際に無料で駐車できるスペースを確保してほしい。(現在は有料となっており、タクシードライバーとお客さんがはぐれてしまうリスクがあります。)
	87	外国人観光客の受入体制の整備、広報・誘客活動による国際観光の推進	国際観光客サポートセンター利用者数:5,200人 (H26実績)	国際観光客サポートセンター利用者数:8,500人⇒11,000人 (H30)	国際観光客サポートセンター利用者数:10,332人	達成率約121%	①達成	麒麟のまち圏域(1市6町)の自治体等との連携を図り、麒麟のまち圏域の観光案内等も積極的に行っていく。KPI達成のため次年度より見直しを行う。 (8500人⇒11,000人)	観光戦略課	A		
	88	教育旅行、各ツーリズムに対応した情報発信、環境整備と新たな観光商品開発、販路開拓支援	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:289万人(H26実績)	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:320万人	8月上旬ごろ、県より発表予定	-	-	鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、より宣伝効果の高いイベントへの出展を実施。情報発信拠点「麒麟のまち」を活用した観光PRの実施。	観光戦略課		現時点で実績が判明していないため評価対象外	

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
滞在型観光の推進	89	官民で組織する鳥取版DMOの育成強化による観光振興	—	鳥取版DMO推進組織の設置	設立準備事務局 設立準備委員会	達成率100%	①達成	30年度以降は、麒麟のまち観光局と連携しながら、麒麟のまち圏域における広域観光の推進を図っていく。	観光戦略課	A	◆会員と関係する事業者を巻き込み、地域を盛り上げるべく、発展していただきたい。
文化芸術を生かした個性あるまちづくりの推進	90	文化施設等と連携した文化芸術環境の創出及びことり舎、鳥の劇場など民間団体の活動支援	文化芸術事業(市補助分)の観覧者数:54,445人(H25実績)	文化芸術事業(市補助分)の観覧者数:72,000人	文化芸術事業の鑑賞者数:53,364人	達成率約74%	②順調	意欲を持ち、自主的に文化芸術活動を行う文化団体を引き続き積極的に支援するとともに、さらなる連携の強化を図り、市民意識の高揚と鑑賞者数の増加につなげていきたい。	文化交流課	B	◆内輪の楽しみに留まらないよう、市内外の人を巻き込んで盛り上げてほしい。
	91	手仕事の作家の移住促進による工芸村の開設	—	地域、県、商工会議所などと連携し、工芸村の開設をめざします。	河原町西郷地区で平成29年度より陶芸家1名が移住。	—	②順調	西郷地区に移住された陶芸家は日本工芸展に2年連続で入選、県展でも県展賞を受賞するなど有望な人材である。これが成功事例として広く周知され、次の工芸作家の移住に繋がるよう、市としても支援を行っていく。	文化交流課 地域振興課	B	
「すごい!鳥取市」による知名度アップ大作戦の積極展開	92	Web・TV等を活用した移住定住、観光等鳥取市の魅力の情報発信及びWi-Fiなど環境整備	媒体広告換算:16倍(H25実績)	媒体広告換算:50倍以上	媒体広告換算比:19倍	達成率38%	④遅延	「すごい!鳥取市ワーホリ!」第2弾は、首都圏の20-30代を中心とした80名から応募があり、21組41名の方がプランを体験され、大変好評を博した。 また、このプランの体験者は、本市で知り合った人たちと連絡を取り合っており、SNSを活用して本市の魅力を発信してくれている。 今後は、この取り組みを「麒麟のまち」圏域まで広げ、圏域の活性化に繋げていくとともに、圏域ブランドの磨き上げ、積極的な情報発信等を行い、観光客誘致や移住定住の促進に繋げていく。	秘書課広報室	C	◆圏域を拡げることで”鳥取市”の要素が薄まるのか、それともより強調されるのか、今後の方針は具体的に決まっているのでしょうか?

(3) 住み良い環境づくり

具体的な施策			現状	KPI (重要業績評価指標)	(内部評価)				担当課	(外部評価) 総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
健康寿命の延伸につながる住み良い暮らしの実現	93	介護・医療分野の企業と連携したサービス付きのバリアフリー構造住宅の新設促進	大都市圏等の高齢者の受入数:7人 (H26実績)	大都市圏等の高齢者の受入数:80人	大都市圏等の高齢者の受入数:25人	達成率約31%	④遅延	本取組みは本年度で終了し、次年度以降は新たな施策として「住民主体の通いの場の充実」に取り組む。	長寿社会課	C	
	94	地域包括ケアシステム構築に向けた、生涯にわたり住み慣れた地域で生活が送れるための、医療・介護・生活支援サービスが提供できる体制づくりの推進	—	地域包括ケアシステムの構築による切れ目ない支援を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地区在宅医療介護連携推進協議会及び同ワーキンググループ並びに他団体との協同検討会の開催 ・退院時、在宅療養時、看取り時の各ステージごとの多職種研修会、寸劇やACP (アドバンス・ケア・プランニング) のパンフレットを活用した小地域での住民啓発学習会の開催 ・東部で統一した入院時の情報提供書「介護・医療連携シート」の運用 ・医療介護関係者からの相談窓口の運営 ・認知症地域支援推進員の活動 ・認知症カフェ運営事業費補助の実施 ・認知症初期集中支援チームの活動 ・鳥取市生活支援・介護予防サービス検討会の開催 ・生活支援コーディネーター(第1層:1名、第2層:6名)の配置 	②順調	引き続き、医療・介護連携、認知症施策、生活支援・介護予防サービス提供体制等の検討・整備を進める。	地域包括ケア推進課	B		
	95	駅南庁舎への保健所設置を踏まえた保健医療、健康子育て機能と連携した総合支援拠点の形成(再掲)	—	駅南庁舎整備	平成30年度実施設計の受託課が建築住宅課に決定。		②順調	引き続き設置準備を進める。	保健医療福祉連携課	A	
魅力ある中山間地域の振興	96	買い物支援の取組を開始する者の起業・運営等の支援	無店舗地区数:5地区 (H26までの実績)	無店舗地区数:0地区	無店舗地区数:2地区	達成率60%	②順調	平成29年度は新たに3地区で移動販売が開始となり、買い物困難地域の環境改善を推進した。また、移動販売運営と見守りサービスを組み合わせた買い物福祉サービス支援事業を実施することで地域の安全安心な暮らしを確保するとともに、安定した移動販売車運営を図る。	地域振興課	B	◆買い物支援を目的とした乗り合いタクシーも有効ではないでしょうか?

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
魅力ある中山間地域の振興	97	空き店舗・校舎・倉庫等を活用した地域振興への取組の支援	取組件数：2件（H26実績）	取組件数：5件⇒7件（H30）（5か年累計）	取組件数：2件 累計：5件	達成率100%	①達成	中山間地域で増えつつある空き店舗等を活用したコミュニティ拠点整備は今後も必要とされる。地域の連携強化に繋がる事業であり、引き続き支援を行い中山間地域の活力創造を図る。KPI達成のため次年度より見直しを行う。（5件⇒7件）	地域振興課	B	
	98	とっとりふるさと元気塾による地域課題の解決や商品開発及びリーダーの養成等	リーダー認定者数：141人（H26実績）	リーダー認定者数：250人以上	リーダー認定者数：223人	達成率89.2%	②順調	今後も、活動の周知をはかりながら、引き続き中山間地域のリーダー・実践者の養成に注力していく。	地域振興課	B	◆テーマ別専門講座は良いと思う。
	99	豊かな自然や農山漁村の魅力を生かしたグリーンツーリズム、エコツーリズムの推進	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数:26団体（H26までの実績）	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数:30団体	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数：28団体	達成率約93%	②順調	体験型観光が全国的に注目されるなか、農山村と都市部との交流機会をさらに拡大し、相互理解および一体的発展に寄与する事業として引き続き関係団体への支援を強化する。	地域振興課	B	◆各団体の事業は順調ですか？
多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進	100	自治会による地域力向上に向けた活動の支援とコミュニティの充実強化	支援事業数:466件（H26実績）	支援事業数:520件	支援事業数：504件	達成率約97%	②順調	高い達成率を維持しており、この取り組みが町内会組織の結束力の維持と活動の強化につながるよう、継続して取り組む。	協働推進課	A	
	101	・地域生活拠点における地域の利便性向上に向けた施策の推進 ・市街地の都市機能・居住誘導施策の構築 ・拠点間をつなぐ幹線道路ネットワークの整備推進	地域生活拠点形成数:2（H26までの実績）	地域生活拠点形成数:8（5か年累計）	地域生活拠点形成数:3 用瀬地区（H22～H26） 青谷地区（H26～H30） 気高地区（H28～H32）	達成率約38%	④遅延	◆多極ネットワーク型コンパクトシティの実現のためにも、地域生活拠点の再生は重要である。 ◆当該地域の都市再生事業を推進するとともに、他地域での事業展開を図る。	都市企画課	C	
	102	・市街地の都市機能・居住誘導施策の構築	—	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化：1件	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化：0件	達成率0%	④遅延	立地適正化計画策定期間の延長により未制度化。引き続き計画の早期策定をめざす。	都市企画課	C	
	103	・自主防災会の活動支援及び防災体制の整備 ・消防団活動の充実強化	自主防災会組織率:95%（H26実績）	自主防災会組織率:100%	自主防災会数805団体	達成率約96%	②順調	防災指導員・防災リーダーの育成に努め、あわせて防災指導員未配置地域への働きかけを行う。また、任命・登録した防災指導員・防災リーダーの活動を活性化させる取り組みを行うとともに、消防団との連携強化に努める。	危機管理課	A	◆充実していると思う。

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進	104	・自主防災会の活動支援及び防災体制の整備 ・消防団活動の充実強化	消防団員数充足率:97%(H26実績)	消防団員数充足率:100%	消防団員数 1,303人	達成率約 96%	②順調	消防団員の知識・技術の向上に努め、あわせて定員を満たすまで新入団員の勧誘に努める。また、任命・登録した応急手当普及員・指導員・防災リーダーの活動を活性化させる取り組みを行うとともに、自主防災会等との連携強化を図る。	危機管理課	A	
	105	公園や園庭、校庭等の芝生化や緑化の推進	芝生化数:102か所(H26までの実績)	芝生化数:150か所(5か年累計)	芝生化数:136か所	達成率約 91%	②順調	引き続き、公園、園庭等の芝生化に努める。	都市環境課	B	◆公園、道路端の植込の整備、清掃の不備が目立つ。
中心市街地の活性化	106・107	・にぎわいの創出等を目的とした民間イベント等の開催支援 ・鳥取駅周辺の回遊性の向上とにぎわい空間の創出	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：17,338人(H26実績) ・休日：17,407人(H26実績)	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：18,200人 ・休日：18,200人	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：18,547人 ・休日：16,432人	・平日：達成率約102% ・休日：達成率約90%	・平日①達成 ・休日②順調	◆毎年1%の上積みを目指しており、平日は達成、休日は順調。 ◆平成30年より第3期目となる新たな中心市街地活性化基本計画のもと各種施策を展開していく。その目標にも回遊・滞在性の向上を掲げており、引き続き目標達成に向けた取り組みを推進していく。	中心市街地整備課	B	
	108	住まいの総合相談窓口の設置や各種支援制度による街なか居住の推進	中心市街地の居住人口（転入者数-転出者数）：41人(H22~26平均)	中心市街地の居住人口（転入者数-転出者数）：5年間平均をプラスにします。	中心市街地の居住人口（転入者数-転出者数）：16人	KPIとの差 24.6人（3年平均）	①達成	◆民間集合住宅整備による居住人口増加に加えて、空き家等の既存ストックを活用するリノベーションまちづくりや、UJターンによるまちなか居住が見られた。 ◆平成30年より第3期目となる中心市街地活性化基本計画のもと各種施策を展開していく。その目標にも若年層のまちなか居住の促進を掲げており、引き続き目標達成に向けた取り組みを推進していく。	中心市街地整備課	A	
	109	リノベーション手法を用いた遊休不動産の再生・活用によるまちの魅力向上	遊休不動産の利活用件数:0件(H26実績)	遊休不動産の利活用件数:15件以上(5か年累計)	遊休不動産の利活用件数：延べ7件	達成率約 47%	③やや遅延	リノベーションスクールや空き家会議など各種取り組みを行った。 平成30年度には構想にも記載する、ファイナンスによる新たな資金調達支援制度の構築、プレイヤーに密着した伴走支援や会議体の結成、自治会や大学と連携した利活用の仕組みづくりなど、スクールの次の段階の取り組みを進めていく。	中心市街地整備課	C	◆一つの区画、狭いエリアでもいいので、特区的に「リノベーションまちづくり」に沿った街を是非、具現化してほしい。「リノベーション=まちの魅力向上」がどう結びつくのか、教えてほしい。

具体的な施策			現状	KPI（重要業績評価指標）	（内部評価）				担当課	（外部評価）総合企画委員	
中分類	管理番号	小分類			実績	達成率等	評価区分	担当課意見		総合評価	特記事項
利便性の高い公共交通の確保	110	バス路線の再編及び鉄道・タクシー・自転車など他の交通手段との連携の構築	路線バス利用者数:320万人(H27実績)	路線バス利用者数の減少抑制:年5%以内(直近5年平均:5%)	路線バス利用者数:3,146,590人	対前年比△5%以内の目標に対し△0.2%	①達成	本市の財政負担を考慮し、補助金額を削減しながら事業を継続していく必要があるとは認識しているものの、これに加えてバス運行事業者の運転手確保に対する支援も検討する必要がある。 また、並行して、バス代替となる移動手段の検討も進める必要がある。	交通政策課	A	◆補助金額の削減は気になる。 ◆バス以外の施策はないでしょうか？
利便性の高い公共交通の確保	111	鳥取砂丘コナン空港の利用促進に向けた官民連携組織によるプロモーション活動等の実施	年間有償搭乗者数:28万人(H22~24平均)	年間有償搭乗者数:39万人	年間有償搭乗者数:36.8万人	達成率94.3%	②順調	搭乗率向上に向けた取組等により、平成30年4月から2年間の5便化延長が決定するとともに、過去最高の利用者数を記録した。しかし、羽田発着枠政策コンテストの目標値には、わずかに届かなかったため、引き続き鳥取-東京便の5便化維持に向けて、利用促進活動を行う必要がある。	交通政策課	B	◆他都市に比べ運賃が高い（安くなれば搭乗率は上がると思う。）
広域連携及び自治体間連携の推進	112	鳥取・因幡定住自立圏域での交通、観光、医療等の連携及び連携中核都市圏の形成	定住自立圏連携事業数:45事業(H26実績)	中核市移行後、平成30年に連携中核都市圏の形成をめざします。	平成30年4月1日に連携中核都市圏を形成	達成率100%	①達成	目標に掲げていた連携中核都市圏を形成した。今後、各町と連携しながら「因幡・但馬麒麟のまち連携中核都市圏ビジョン」に掲載された90事業を着実に実施し圏域の持続的発展を図っていくこととする。	政策企画課	A	
	113		鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:289万人(H26実績)	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数:320万人		8月上旬ごろ、県より発表予定		30年度以降は、麒麟のまち観光局と連携しながら、麒麟のまち圏域における広域観光の推進を図っていく。	政策企画課 観光戦略課 地域振興課		現時点で実績が判明していないため評価対象外
	114	県東部圏域をはじめとする近隣自治体等との連携による広域観光及び移住定住の推進	移住定住者数:501人(H26実績)	移住定住者数:2,800人(5か年累計)	累計移住定住者数:1,761人(平成29年度:685人)	達成率約63%	②順調	「田舎暮らしの本(株)宝島社発行)」による「住みたい田舎ベストランキング」において2016年は岩美町、2017年は本市が全国1位となった。これをPRしていくとともに平成30年度からは連携中核都市圏での移住の取組も行い、圏域への移住者呼び込みにつなげたい。	政策企画課 観光戦略課 地域振興課	B	